

健全化比率DB (下関市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 下関市	2008(H20)年 下関市	2009(H21)年 下関市	2010(H22)年 下関市	2011(H23)年 下関市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.57	4.12			
	1-002	実質赤字比率 *	4.75	4.28			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	12.14	13.98			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	12.63	14.50			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.71	18.10			
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.38	18.78			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.30	10.92			
	1-010	実質公債費比率 *	11.24	9.82			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	11.78	10.26			
	1-012	将来負担比率	84.2	86.7			
	1-013	将来負担比率 *	88.2	90.6			
	1-014	修正将来負担比	64.2	65.0			
	1-015	修正修正将来負担比率	67.2	67.9			
	1-016	参考資料 *	3.83	3.61			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.47	16.61			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	29.88	36.18			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	24.90	31.27			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	16.56	16.03			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-3.46	-3.46			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	4.57	4.12			
	1-024	財政統計研究所 *	16.71	18.10			
	1-025	(切捨処理後の比率)	11.3	10.9			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	84.1	86.6			
	1-027	将来負担比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	11.3	10.9			
	1-030	総務省 公表比率	84.1	86.6			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.57	4.12		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.57	4.12		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.75	4.28		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,998,719	2,691,665		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		65,582,423	65,276,967		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		63,068,476	62,922,280		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,513,947	2,354,687		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,925,852	2,573,516		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	42,741	43,261			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	30,126	74,888			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,998,719	2,691,665		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.71	18.10		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.71	18.10		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.38	18.78		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.14	13.98		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.63	14.50		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	10,962,039	11,815,371		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	65,582,423	65,276,967		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	63,068,476	62,922,280		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,513,947	2,354,687		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,998,719	2,691,665	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑨	⑨	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	競艇事業特別会	競艇事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	379,058	545,805	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	412,266	471,994		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-525,557	16,774		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別	会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-186,416	-175,792		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会	計介護保険事業勘定	
3-099	16	公営事業5	実質収支額	614,053	526,128		
3-100	17	公営事業6	事業区分	②	②		
3-101	18	公営事業6	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会	計介護サービス事業勘定	
3-102	19	公営事業6	実質収支額	1,119	8,292		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	③		
3-104	21	公営事業7	会計名		後期高齢者医療特別会	計	
3-105	22	公営事業7	実質収支額		26,650		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,756,105	3,401,345		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業	会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	294,235	291,800		
3-128	45	法適3	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業	会計	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	301,991	1,569,650		
3-130	47	法適4	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	2,583,051	2,159,176		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	渡船特別会計	渡船特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	18,161	18,340		
3-164	81	法非適2	會計名	市場特別会計	市場特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	419,873	389,481		
3-166	83	法非適3	會計名	観光施設事業特	観光施設事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	24,923	28,256		
3-168	85	法非適4	會計名	漁業集落環境整	漁業集落環境事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	3,958	2,268		
3-170	87	法非適5	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	28,663	20,286		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	港湾特別会計	港湾特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	-162,163	-176,747		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	10,962,039	11,815,371		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.30265	10.91793			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.3	10.9			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.97446	11.69121			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	11.69121	11.24228			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	11.24228	9.82030			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	11.78302	10.26430			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	6,043,615	6,556,457			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,556,457	6,158,605			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,158,605	5,345,710			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	65,182,542	66,519,993			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	62,001,795	63,749,067			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,180,747	2,770,926			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	10,112,704	10,439,767			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	66,519,993	65,582,423			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	63,749,067	63,068,476			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,770,926	2,513,947			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	10,439,767	10,801,699			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	65,582,423	65,276,967			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	63,068,476	62,922,280			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,513,947	2,354,687			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	10,801,699	10,841,664			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	10,605,104	11,099,534			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	5,244,680	5,586,904			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	40,235	46,295			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	266,300	263,491			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,822,117	2,748,897			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	796,015	717,922			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	4,044,822	4,518,676			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,171,213	2,199,439			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	50,252	57,806			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	228,285	197,027			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	38,123,358	39,683,759			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	23,878,437	24,065,308			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,180,747	2,770,926			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	84,100	84,120		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	3,679	3,568		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	33,940	32,891		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	85,798	86,939	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	58,783	55,973	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	11,099,534	10,981,787	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	5,586,904	5,711,067	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	46,295	11,799	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	263,491	255,651	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,748,897	2,576,689	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	717,922	594,770	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	4,518,676	5,127,305	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	2,199,439	2,246,918	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	57,806	57,907	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	197,027	198,110	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	39,683,759	40,128,164	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	24,065,308	22,940,312	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,770,926	2,513,947	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	84,120	84,141	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	3,568	3,561	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	32,891	25,890	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	86,939	93,503	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	55,973	48,556	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,981,787	10,162,190	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,711,067	5,724,919	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	11,799	41,378	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	255,651	258,887	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,576,689	2,341,198	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	594,770	495,586	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,127,305	5,497,613	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,246,918	2,257,114	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	57,907	63,278	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	198,110	186,875	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	40,128,164	39,684,905	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	22,940,312	23,237,375	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,513,947	2,354,687	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	84,141	84,163	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	3,561	3,573			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	25,890	25,891			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		1,676			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	93,503	101,890			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	48,556	41,694			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	84.164	86.695		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	84.1	86.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	88.212	90.615		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	64.153	64.990		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	67.239	67.928		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	214,231,937	214,749,004		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	168,126,314	167,556,285		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	46,105,623	47,192,719		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	65,582,423	65,276,967		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	63,068,476	62,922,280		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,513,947	2,354,687		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	10,801,699	10,841,664		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	54,780,724	54,435,303		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	114,704,686	113,679,243		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		867,280	673,699		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		72,826,365	76,287,355		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		874,332	819,362		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		22,231,331	20,569,272		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	2,727,943	2,720,073		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	2,727,943	2,719,719		
	5-324			第三セクター等	0	354		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	25,214,245	25,103,765		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	19,800,388	19,734,761	
	5-329			うち都市計画税	14,160,222	14,123,604		
5-330			基準財政需要額算入見込額	123,111,681	122,717,759			
5-331		A	将来負担額	合計	214,231,937	214,749,004		
5-332		B	充当可能財源等	合計	168,126,314	167,556,285		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	46,105,623	47,192,719		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,801,699	10,841,664		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	54,780,724	54,435,303		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.57	4.12		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		16.71	18.10		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.3	10.9		
	6-339		将来負担比率		84.1	86.6		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.3	10.9		
	6-343		将来負担比率		84.1	86.6		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.60	2.33		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.50	10.23		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.34	4.63			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		39.95	40.87			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.92	3.50		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.34	15.35		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.05	6.94		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	60.29	61.30		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.80	5.23		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	21.21	22.97		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.92	10.39		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	89.23	91.73		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	9.69	8.73		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	35.42	38.33		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	19.90	17.34		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	148.95	153.11		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.49	9.49		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	38.36	41.65		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.55	18.85		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	161.34	166.38		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,998,719	2,691,665		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	10,962,039	11,815,371		
6-366		実質公債費負担額	6,158,605	5,345,710		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	46,105,623	47,192,719		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	115,394,033	115,465,117		
6-369		(2)歳入一般財源等	76,470,111	76,990,707		
6-370		(3)基準財政需要額	51,671,698	51,445,056		
6-371		(4)基準財政収入額	30,952,904	30,821,813		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	285,758	283,649		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-0.45		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-0.48		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	1.83		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	1.87		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	1.39		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	1.40		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.38		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.42		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.52		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	2.53		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	2.40		
	7-386		修正将来負担比	0.84		
	7-387		補正修正将来負担比率	0.69		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-307,054		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	853,332		
7-390		実質公債費負担額	-812,895			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,087,096			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-305,456			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	-146,196			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-159,260			
7-395	参考比率分母	歳入総額	71,084			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	520,596			
7-397		基準財政需要額	-226,642			
7-398		基準財政収入額	-131,091			

団体指定・健全化比率DB

下関市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>